

1 活きみなぎる『しごとづくり』

地域の力を結集し、地域産業の活性化に向け、魅力的な働く場の創出や新たな投資を生み出す好循環を確立します。

1. 令和4年度の主な取り組み

(1) 人材力の強化と事業承継への支援

- ・農業者を対象とした先端農業を習得できる研修などに助成し、次世代農業人材の確保・育成を図った。
- ・障害者が農作業に従事する際の課題等を知り、今後の農福連携の推進に活用するため現地見学会を実施した。
- ・中小企業の人材育成のため、情報関連技術や生産関連技術等に関する研修を実施した。
- ・東三河地域で開催される人材育成研修などに関するポータルサイトの運営や若手企業人材の交流会の開催などを支援した。
- ・とよはし産業人材育成センターを開設し、地域産業を支える人材を育成できる環境の整備を進めた。

(2) 新ビジネスの創出と経営革新

- ・農業経営の高度化による、産地の生産性や収益力の向上を図るため、次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営及び豊橋市産地パワーアップ計画に沿った取り組みを行う農業者の施設整備又は機械導入を支援した。
- ・業態転換、ECサイト開設・改善、クラウドファンディングを通して、一般消費者向けの新たな事業展開を行った中小企業者を支援した。
- ・全国の農業系スタートアップと本市の農業者や農業関係企業等のマッチングを行い、本市を実証フィールドとした農業課題の解決につながる新製品・サービス開発を目指す取り組みを実施した。
- ・事業化を目指すスタートアップ起業家と、そのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティをつくり、連携を促進した。
- ・市内飲食店と農家をマッチングし、豊橋産農産物を使用した新メニュー開発及びメニュー提供イベントを実施することで地産地消の推進を図った。
- ・働き盛り世代の健康づくりを推進するため、民間企業と連携し、ICTを活用した糖尿病予防プログラムや市内スーパーでの野菜摂取啓発活動を実施した。

(3) 産業の魅力発信と誘致

- ・豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の開設予定地付近において、新たな産業用地の確保に向けた調査を行った。
- ・企業の進出促進と流出防止を図るため、市内や近隣市を中心とした企業訪問や立地企業情報交換会などを実施し、企業誘致活動を進めたほか、サテライトオフィスの設置支援を行った。
- ・中小企業の人材不足解消のため、働きやすい職場づくりの重要性を啓発するセミナーの開催や、中小企業が行う就職サイト掲載及び職場環境整備への費用助成など、雇用の促進と定着につながる支援を実施した。
- ・女性と若者の市内企業への就業と定着を図るために、女性の雇用定着に必要な環境整備を支援したほか、学生を対象とした合同企業説明会や面接体験会などを行い、若者と企業の出会いの場を創出した。
- ・三河港振興会による新たなインセンティブ制度の実施などを通じて、完成輸入自動車の台数・金額ともに30年連続して全国1位を維持した。

2. 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析

資料2（別紙）

数値目標								
指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
新規創業者数（累計）	972人	1,167人	1,479人	1,843人				2,400人
女性就業者数	50,899人	49,416人	50,028人	49,856人				57,000人

- ▶ 新規創業者数（累計）は1,843人で、単年度の新規創業者数は令和2年度から令和3年度は314人の増加に対して、令和3年度から令和4年度にかけては362人の増加となり、順調に数を伸ばしている。商工会議所や地元金融機関などと連携した「とよはし創業プラットフォーム」による支援体制が充実し、新たなビジネスに挑戦する環境整備が進んだことで、新規創業者数の継続した増加につながっていると考えられる。
- ▶ 女性就業者数は令和3年度の50,028人から0.3%減少し、49,856人となり、依然として基準値より低い状況が続いている。年代別で見ると、49歳以下のすべての年代で減少しており、30代、40代の減少が顕著である。就職や結婚、出産を契機としたとみられる市外への転出超過も多く、人材の確保がより一層厳しい状況にあると考えられる。

重要業績評価指標（KPI）								
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
就職支援を行った若年者の数	538人	618人	506人	432人				1,000人
新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数	13,548人	9,951人	9,396人	10,460人				15,000人
産業用地における立地企業数	45社	47社	47社	50社				60社

- ▶ 就職支援を行った若年者の数は、令和3年度の506人から14.6%減少し、432人となった。その要因としては、学生の就職活動の早期化や、情報収集の手段が多様化していることが影響していると考えられる。
- ▶ 新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数は、令和3年度の9,396人から1,064人増加し、10,460人となった。新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限の緩和やスタートアップ支援関連の新規事業を開始したことが増加の要因と考えられる。
- ▶ 産業用地における立地企業数は、三弥地区工業用地への企業進出の結果、令和3年度の47社から3社増加し50社となった。

2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

仕事や暮らしの魅力をまち全体で育むとともに広く発信し、地域内外の多様な人たちが選び集うまちを形成します。

1. 令和4年度の主な取り組み

(1) 定住都市の推進

- 子どもたちの郷土を大切にすることを育成するため、小学校6年生向けの歴史副読本を作成し、一人一台配布しているタブレットに20の歴史コンテンツを新たに追加した。
- 農業に親しんでもらうため市民ふれあい農園の運営を行うとともに、子どもたちが豊橋の農業の良さを学ぶことができる育成プログラムを実施し、豊橋産農畜産物の魅力を発信できるキッズ豊橋農業マイスターを育成した。
- 障害者（児）が地域で安心して生活を送ることができるようにするため、相談支援や障害者虐待防止に係る事業所訪問により、障害福祉サービス等事業者の支援力向上を図った。また、障害者（児）の社会参加を促進するため、さまざまな行事や催しなどに手話通訳者、要約筆記者を派遣したほか、外出時における移動支援を実施した。
- 外国人市民も安心して行政サービスを受けられるよう、外国人市民相談を実施するとともに、31言語に対応できる多言語通訳タブレットを導入したほか、外国人市民の安定的な就労につなげることを目的とした成人向けの日本語教室を新たに実施した。
- 若者のまちづくりへの意識醸成と若者の意見を市政に反映させるため「豊橋わかび議会」を開催し、若者の提案を事業化へつなげた。

(2) 交流・関係人口の拡大

- 視聴覚教育センター・地下資源館では、大人向け科学講座として「夜空に奏でるジャズ&ブラネ」や「大人のための天体望遠鏡実験」などを新たに開催し、科学教育イベントへの参加者層の拡大を図った。
- 道の駅「とよはし」を起点とし、田原・新城・浜名湖を広域周遊するサイクルイベントを実施した。
- パートナーシティとの友好関係を推進し相互理解を深めるため、ドイツ・ヴォルフスブルク市との間で2か月間に渡る職員の人事交流を実施した。
- まちなかのにぎわい創出のため、歩行者天国とおさんぽマルシェを同日開催するとともに、まちなかで開催される民間イベント等とも連携を行い、来街のきっかけづくりと回遊性の向上を図った。
- 豊橋まつり振興会に助成し、3年ぶりにええじゃないか豊橋まつりを開催した。
- 科学への理解や関心を深めるため自然史博物館にて特別企画展「ポケモン化石博物館」を開催した。また、「ポケモン化石博物館」開催期間中に、ポケふた（ポケモンマンホール）を設置し、スタンプラリーを実施した。

(3) 移住の促進

- 中小企業の人材不足解消のため、中途採用・新卒採用の就職サイト掲載費用の助成、働きやすい職場づくりの重要性を啓発するセミナーの開催や職場環境整備への助成など、雇用の促進と定着につながる支援を実施した。また、若者の市内企業への就業と定着を促すため、学生を対象とした合同企業説明会や面接体験会などを行い、若者と企業の出会いの場を創出した。
- 豊橋のまちの魅力を首都圏の子育て世代に知ってもらうため、様々な人の暮らしにフィットすることをテーマとしたPR動画及び特設サイトを制作・配信したほか、ふるさと帰省支援センター主催のイベントに出展し、他市町村や来場者の情報収集に取り組んだ。
- NHK朝の連続テレビ小説「エール」の誘致活動を機に相互交流が行われてきた福島市と、豊橋市の手筒花火、福島わらじ祭りなど両市の伝統行事を活用した交流事業を実施したほか、今後さらに交流を深めるため「パートナーシティ協定」を締結した。
- 首都圏におけるプロモーションの一環として、新宿を含む首都圏と豊橋市などを結ぶ高速バス「新宿・豊橋エクスプレス ほの国号」を運行している関東バスを活用したラッピング広告・デジタルサイネージ広告を行ったほか、「まるごと全部豊橋の本」を活用し、豊橋の魅力発信に取り組んだ。

2. 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析

資料2（別紙）

数値目標								
指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
首都圏からの転入超過数	-674人	-487人	-362人	-556人				0人
休日における滞在人口率	0.98倍	1.01倍	1.02倍	1.00倍 (集計中)				1.1倍

- ▶ 首都圏への転入超過数が194人増加した。首都圏への転出者1,593人の内訳を年代別で見ると、843名が20～29歳で全体の約半数を占める。これは進学や就職など、居住地の移動を伴うライフイベントが多く発生する年代であり、希望する進学先や就職先を求めて首都圏へ転出している人の割合が多いと考えられる。
- ▶ 休日における滞在人口率は1.00倍であり、令和3年度の1.02倍から下がっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として制限されていた県外への移動が緩和されたことや、「全国旅行支援」など県境を越えた長距離移動を後押しする国の施策が打ち出されたことを受け、多くの市民が市外・県外へ出かけたため、休日における本市の滞在率が下がったと考えられる。

重要業績評価指標（KPI）								
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
若者（15～24歳）の人口	40,130人	39,165人	38,258人	38,214人				40,600人
市内宿泊施設への宿泊者数	758,996人	372,546人	467,971人	575,590人				760,000人
本市HPの移住関連情報ページアクセス数	1,439件	3,239件	4,329件	5,308件				10,000件

- ▶ 若者（15～24歳）の人口は、令和3年度38,258人と比較して44人減少し、38,214人となった。令和元年～3年は約900人単位で若者人口が減少していたことを踏まえると、今回は減少率が大幅に下がっている。令和3年度と比較すると、日本人の若者は493人減少しているが、外国人の若者人口が449名増加していることから、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限が緩和され、外国人市民が増加したことが大きな要因であると考えられる。
- ▶ 市内宿泊施設への宿泊者数は、新型コロナウイルスで落ち込んだ令和3年度の467,971人から575,590人に回復したものの、ピーク時の平成30年度の7割に留まっている。令和3年度からの増加の要因としては、社会経済活動の再開により宿泊需要が一定程度回復したためと考えられる。
- ▶ 本市HPへの移住関連情報ページアクセス数は、令和3年度4,329件から979件増加し5,308件となった。令和3年度より配信を開始した本市での暮らしを伝える動画の認知度が上がったほか、閲覧者が見やすいようHPの配置や項目を見直したためと考えられる。
- ▶ 令和4年度に愛知県が実施した『東京圏在住者の地方都市への移住・定住アンケート』によると、「東三河地域が移住候補に入る可能性はある」と回答した人のうち、移住先に関する情報収集先は「自治体のウェブサイト」と回答した人が51.7%と半数であり、検討に役立つ情報として「住まい」と回答した人が67.4%、「仕事・就労」と回答した人が65.7%であることから、これらの情報をより分かりやすく整理したうえで、移住関連情報ページに掲載することが効果的であると考えられる。

3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

結婚、出産、子育てへの希望を社会全体でかなえらるとともに、一人ひとりにあわせた質の高い教育を充実します。

1. 令和4年度の主な取り組み

(1) 結婚から出産、子育てまでの包括的支援

- ・安心して結婚や子育てができる環境を整備するため、引き続き、結婚支援事業や子育て短期支援事業等を実施した。また、子育て世帯の経済的負担軽減のため、市独自の医療費助成等に加え、市独自の子育て世帯に向けた臨時特別給付金を支給した。
- ・すべての子育て家庭に対し、地域や家庭における支援を充実させるため、地域子育て支援センターやつどいの広場での子育てに関する相談対応や情報提供を行ったほか、幼児ふれあい教室やパパママ子育て講座の種類と講座数を増やした。
- ・子どもの権利を守るため、要保護児童対策ネットワーク協議会による関係機関との連携により児童虐待への対応や支援を行うとともに、子育てに不安を抱える家庭や児童虐待防止の見守りが必要なケースに対し、養育支援訪問事業や要支援家庭ショートステイ事業、支援対象児童等見守り強化事業などを実施した。また、ヤングケアラーなどの表面化しにくい悩みに対して、認知度向上や理解促進のため、学校訪問や関係機関向けの研修会を行い、相談支援への理解を深めた。
- ・産前・産後の心身の負担軽減のため、産後ケア事業、産前・産後サポート事業等を実施したほか、出産・子育て応援給付金の給付を開始し、妊婦及び低年齢期の子育て世帯への経済的支援を一体的に実施した。
- ・物価高騰に直面する保護者の負担を軽減するため、令和4年10月から令和5年3月までの間、市立小中学校及びくすのき特別支援学校の給食費を無償とした。

(2) 働きながら子育てできる環境づくり

- ・子育て世帯の経済的負担軽減のため、公立・法人園ともにこれまでの対象世帯への保育料及び副食費の無償化に加え、市独自に所得制限なしの第2子保育料の無償化や18歳未満第2子への副食費の一部補助を拡充した。
- ・放課後の学校施設を利用して大人と子どもや子ども同士の交流の場を提供し、学校授業とは異なった視点から様々な体験活動ができる「のびるん de スクール」を全小学校へと拡大し、子どもの健全育成や社会性向上、能力発掘を図った。

(3) 質の高い教育

- ・タブレットなどを積極的かつ有効に活用できるよう可動式の無線アクセスポイントを市内全小中学校に設置した。
- ・子どもたちの郷土を大切にすることを育成するため、小学校6年生向けの歴史副読本を作成し、一人一台配布しているタブレットに20の歴史コンテンツを新たに追加した。
- ・日常生活に支援を必要としている児童や、状況の変化への対応が苦手といった困り感のある児童などに対してきめ細かな支援を推進できるよう、特別支援学級に特別支援教育支援員を新たに配置した。
- ・自然史博物館では、科学への理解や関心を深めるため、特別企画展「ボケモン化石博物館」や大型映像の上映を行ったほか、多様な企画展、ワークショップなどを開催し、市民への普及啓発を図るとともに科学を学ぶ機会を充実させた。
- ・図書館では、知識と情報及び交流の拠点として、図書の閲覧・貸出に加え、利用者の関心の高い時事性のあるイベントや展示などを開催するとともに、ICTを活用し、図書館が所蔵する郷土資料および豊橋市美術博物館が所蔵する歴史・美術資料をインターネットで閲覧できる、とよはしアーカイブなどのサービスを充実させた。

2. 数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) に対する分析

資料2 (別紙)

数値目標								
指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.47	1.44	1.39	1.37 (概数)				1.65
婚姻数	1,730件	1,477件	1,427件	1,458件 (概数)				1,800件

- ▶ 合計特殊出生率は1.37となり、令和3年度1.39と比べて0.02ポイント減少した。全国をみると1.30から1.26、愛知県をみると1.41から1.35と、同様に低下傾向にある。また、令和3年に国立社会保障・人口問題研究所が行った調査によると、夫婦が理想の数の子どもを持たない理由として一番多い回答が、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(52.6%)となっており、回答数の半分を占める。豊橋市が平成30年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」においても、理想とする子どもの数と実際の子どもの数について、全体の約38%の方が理想よりも少ないと回答しており、その理由として、「子育てや教育にかかる費用が大きい」(63.5%)との回答が最も多くなっている。安心して子どもを産み育てることができる社会の実現のため、子育てにかかる経済的負担の軽減や、仕事と子育ての両立支援などの施策の展開が必要であると考えられる。
- ▶ 令和4年度の婚姻数は1,458件で、令和3年度に比べ31件増加し、3年ぶりに増加に転じた。新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和が一つの要因であると推測される。一方で、コロナ禍前の令和元年度と比べると年間の婚姻数は依然として低い数値であり、今後も新型コロナウイルス感染症が終息した後の動向は注視していく必要がある。また、結婚に対する価値観の変化やライフスタイルの多様化などの様々な要因が絡み合うことで婚姻数の減少につながっている可能性も考えられるため、多様なライフプランに合った支援などを行っていく必要があると考えられる。

重要業績評価指標 (KPI)								
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合	35.5%	38.2%	38.5%	39.3%				45%
保育所・認定こども園における待機児童数	0	0人	0人	0人				0人
学校で子どもたちの確かな学力が育まれていると感じている保護者の割合	-	91.8%	86.1%	86.5%				維持 (92%)

- ▶ 子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合は、令和3年度の38.5%から39.3%となり、微増となった。内訳は、4か月児の保護者が54.5%、1歳6か月児で35.5%、3歳児で30.7%となっており、年齢が上がるに伴って割合が減少する傾向にあることから、それぞれの子育てステージにあった育児に対する不安を軽減する支援が必要であると考えられる。
- ▶ 保育所・認定こども園における待機児童数は、幼稚園の満2歳児預かり等の利用を含め、0人を維持することができている。一方で、家庭と仕事の両立といった考え方が社会に浸透しており、3歳未満児を中心に保育所入所申込率が増加傾向にある。
- ▶ 学校で子どもたちの確かな学力が育まれていると感じている保護者の割合は、令和3年度から0.4ポイント増加し、86.5%であった。年代別に見てみると、中学生のみの場合は、81.8%で2.4ポイント増加しているが、小学生では、88.7%で0.5ポイント減少している。

4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

社会基盤の整備と再編による、環境に配慮した効率的な都市経営を行うとともに、暮らし続けたいくなる安心で住みよいまちを形成します。

1. 令和4年度の主な取り組み

(1) 便利で快適に暮らせるまちの形成

- ・居住地の集約を促進するため、歩いて暮らせるまち区域へ定住する人に対し補助金を交付するなど居住の誘導を図った。また、市街化調整区域の既存集落の地域コミュニティ維持にむけた現状調査及び分析を行った。
- ・再開発事業を行う駅前大通二丁目地区、豊橋駅西口駅前地区及び豊橋花園商店街地区の事業者や、再開発事業の検討を行っている広小路一丁目北地区の再開発準備組合に対し助成等を行い、魅力あるまちなかの整備に繋がる取り組みを支援した。
- ・交通結節点への新たな移動手段を検討するため、県境をまたぐ企業シャトルバスを活用した社会実験を行った。

(2) 既存ストックの有効活用

- ・旧港湾技能研修センターの施設を活用し、地域産業を支える人材の育成を目的とした「とよはし産業人材育成センター」を開設し、労働安全衛生法に基づく各種講習を受講できるよう環境を整備した。
- ・中心市街地エリアで老朽化した空き物件を活用したリノベーションまちづくりを進めるため、ワークショップや対象物件の事業提案会を開催した。
- ・まちなかへの来街と滞在促進のため、株式会社豊橋まちなか活性化センター(TMO)が行う共通駐車券事業やまちなかインキュベーション事業へ補助するとともに、TMOが民間活カとノウハウを活かして開催するイベント等への補助を行った。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

- ・防災設備の強化を図るため、大災害発生時にトイレの不足が懸念される指定避難所にマンホールトイレを計画的に整備するとともに老朽化が激しい避難所等誘導標識を更新した。
- ・地域防犯力の強化として、自治会へ防犯カメラの設置及び防犯灯の設置・維持に係る補助を行った。また、高齢者がオレオレ詐欺等の特殊詐欺の被害にあわないように、特殊詐欺対策装置の設置に係る補助を新たに開始した。
- ・水道事業経営の効率化を図るため、令和3年度からAI・IoTなどの新技術について検証を開始するとともに、令和4年度から静岡県湖西市と水道料金収納業務等包括業務委託の共同化を行い、委託費用の縮減につなげた。

(4) 自立循環型社会の形成

- ・家庭からの温室効果ガスの排出量を削減するため、住宅への創エネ、蓄エネ及び省エネ設備の導入に対し設置費用の一部を助成し、再生可能エネルギーの普及促進及びエネルギーの地産地消を推進した。また、次世代自動車等を活用したイベントを開催したほか、公共施設の駐車場等を活用した民設・民営による太陽光パネル設置(PPA事業)の公募を実施した。
- ・食品ロス削減のため、「てまえどり」を呼び掛けるポップや、家庭から発生する食品ロスを減らすための取り組みを掲載したマグネットを市内の小売店等に無料で配布することで、事業者を通じて市民への周知・啓発を実施した。また、吉本興業グループと連携し、環境に配慮した取り組みを行う市内企業や学生等を取り上げた番組をBSよしもとで放送し、本市のごみ減量や資源循環の取り組みについて情報発信を行い、わかりやすく楽しい学びの機会を提供した。
- ・バイオマス利活用センターにおいて、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみの複合バイオマスを集約し、エネルギーとして利活用した。

2. 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)に対する分析

資料2(別紙)

数値目標								
指標	基準値(R1)	参考値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
居住誘導区域内人口の割合	70.5%	70.5%	70.7%	70.8%				72%
生活環境に十分満足している人の割合	42.5%	44.1%	44.8%	45.2%				50%

- ▶ 居住誘導区域内人口の割合は、令和3年度70.7%に対して0.1ポイント増加した。「豊橋市立地適正化計画」に基づき、「都市機能誘導区域」に商業や医療などの都市機能が備わっていることや、「歩いて暮らせるまち区域」において居住を促進するための補助制度が活用されたことにより、居住地の集約が進んでいると考えられる。
- ▶ 生活環境に十分満足している人の割合は、令和3年度44.8%に対して0.4ポイント増加した。「自然環境の豊かさ」、「交通安全対策」、「通園路・通学路」などの満足度が高かった一方、「自転車の利用のしやすさ」、「スポーツ・レクリエーション施設」、「学校施設のスポーツ開放など」の満足度が低かった。また、「コミュニティ施設」及び「下水道」の整備、「環境美化衛生」に関する項目が軒並み前年度より下がるなど、快適性などのハード事業に関する満足度が低い傾向がみられる。

重要業績評価指標(KPI)								
重要業績評価指標(KPI)	基準値(R1)	参考値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
公共交通の1日当たり利用者数	82千人	55千人	63千人	69千人				維持
豊橋警察署管内の刑法犯罪発生件数	2,178件	1,637件	1,519件	1,735件				1,700件
再生可能エネルギー施設の設置容量	243,153kW	268,917kW	278,979kW	290,541kW(R4.12時点)				491,600kW

- ▶ 公共交通利用者数については、令和3年度の63千人と比較して6千人増加し、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用者の減少からは回復傾向にあるが、コロナ禍以降、生活様式の変化から令和元年以前までの回復は難しい状況にある。そのため、新たな利用促進や利用環境の整備を検討するとともに安全・安心な運行を確保するため、鉄軌道施設の計画的な修繕を行う必要がある。
- ▶ 刑法犯罪発生件数は、令和3年の1,519件と比較して216件増加し、窃盗の発生件数が県内でワースト上位、特殊詐欺の被害は2件増え20件となり、被害額が1億円を超えた。コロナ禍による行動制限が解除され、人の活動が活発になることにより、犯罪発生件数の増加が懸念される。
- ▶ 再生可能エネルギー施設の設置容量は290,541kWであり、令和3年度の278,979kWと比較して4.1%増加したが、目標値に対しては鈍い伸びであった。固定価格買取制度(FIT)による買取価格の低下が要因と考えられる。加速するカーボンニュートラルへの動きに合わせ、本市も公共施設に再生可能エネルギーを導入し、市民及び事業者が太陽光発電など脱炭素化に寄与する設備の導入を促進するための支援策を充実させるなど、これまで以上に市民、事業者及び行政が一丸となって再生可能エネルギーの地産地消や省エネルギー活動などの地球温暖化対策を実行し、まち全体で脱炭素化に向けた取り組みを進める必要がある。